



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 竹内製作所

コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 宮川 修

TEL 0268-81-1100

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	21,330	△0.7	4,849	6.5	4,432	△10.0	2,854	△8.0
28年2月期第1四半期	21,485	20.4	4,553	51.6	4,925	72.2	3,102	80.6

(注)包括利益 29年2月期第1四半期 1,996百万円 (△30.6%) 28年2月期第1四半期 2,878百万円 (99.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	59.01	—
28年2月期第1四半期	63.32	—

(注)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	73,367	54,067	73.7
28年2月期	77,216	55,043	71.3

(参考)自己資本 29年2月期第1四半期 54,067百万円 28年2月期 55,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	22.00	22.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,700	△8.9	7,600	△19.4	7,100	△27.1	4,600	△25.5	95.72
通期	80,500	△5.5	12,300	△24.2	11,800	△22.8	7,700	△20.7	160.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	48,999,000 株	28年2月期	48,999,000 株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	1,253,858 株	28年2月期	3,858 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	48,373,530 株	28年2月期1Q	48,995,373 株

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。
なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第1四半期連結累計期間の経済は、米国では、住宅投資の伸びが加速し好調を維持したものの、個人消費の伸びが鈍化したことに加えて、設備投資の減少が続いたことから、景気は、やや減速しました。英国は、堅調な個人消費が引き続き景気を下支えし、景気は底堅く推移しました。その他欧州は、ユーロ圏内のばらつきが見られるものの、雇用及び所得情勢の改善を受けた個人消費が加速し、景気の緩やかな拡大が続きました。

このような環境の中で当社グループは、米国及び欧州とも販売促進の強化や需要が増加したことにより、ミニショベル及びクローラーローダーの当第1四半期連結累計期間の販売台数は、前年同期と比較して増加しましたが、売上高は円高の影響により概ね横這いとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は213億3千万円（前年同期比0.7%減）になりました。

利益面につきましては、円高により外貨建売上の円換算額が減少しましたが、未実現利益消去額が減少したことにより、営業利益は48億4千9百万円（同6.5%増）となりました。経常利益は、4億2千3百万円の為替差損の発生などにより44億3千2百万円（同10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を15億8千2百万円計上したことなどにより28億5千4百万円（同8.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は76億2千7百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は販売子会社向け売上高が増加しましたが、円高で外貨建て売上の円換算額が減少したことにより、33億8千万円（同16.8%減）となりました。

② 米国

米国では、クローラーローダーの販売台数が増加しましたが、円高でドル売上の円換算額が減少したことにより、売上高は98億7千8百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は補修部品の販売増加により、6億9千1百万円（同19.0%増）となりました。

③ 英国

英国では、ミニショベルの販売台数が概ね横這いで推移したものの、円高でポンド売上の円換算額が減少したことにより、売上高は27億3千4百万円（前年同期比23.2%減）、セグメント利益は1億2百万円（同53.4%減）となりました。

④ フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は8億4千8百万円（前年同期比61.5%増）、セグメント利益は4千4百万円（同879.5%増）となりました。

⑤ 中国

中国では、経済成長率の鈍化などからミニショベルの販売台数が減少し、売上高は2億4千万円（前年同期比21.4%減）、セグメント利益は1千8百万円（同1.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億4千8百万円減少し、733億6千7百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が26億4千7百万円増加しましたが、当社の法人税等を納税したこと及び自己株式の取得により、現金及び預金が36億2千4百万円減少及びたな卸資産が16億5千6百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ28億7千2百万円減少し、192億9千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が25億6千7百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ9億7千6百万円減少し、540億6千7百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が28億5千4百万円増加しましたが、配当金の支払により10億7千7百万円減少及び自己株式の取得により、純資産の部のマイナス項目である自己株式が18億9千4百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月8日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想における外国為替レートは、1米ドル=107円、1英ポンド=153円、1ユーロ=123円、1人民元=16.7円を前提としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,580	16,956
受取手形及び売掛金	21,281	23,929
商品及び製品	15,975	14,896
仕掛品	1,346	851
原材料及び貯蔵品	3,051	2,967
繰延税金資産	2,694	2,254
その他	2,812	2,056
貸倒引当金	△1,731	△1,613
流動資産合計	66,010	62,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,208	5,401
機械装置及び運搬具(純額)	1,426	1,391
土地	2,178	2,118
その他(純額)	924	666
有形固定資産合計	9,737	9,577
無形固定資産	812	751
投資その他の資産		
その他	679	762
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	655	738
固定資産合計	11,205	11,068
資産合計	77,216	73,367

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,366	13,798
未払法人税等	1,586	988
賞与引当金	173	315
製品保証引当金	1,058	1,036
その他	1,602	1,752
流動負債合計	20,787	17,890
固定負債		
役員退職慰労引当金	267	-
債務保証損失引当金	119	161
その他	997	1,248
固定負債合計	1,384	1,409
負債合計	22,172	19,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	46,647	48,424
自己株式	△3	△1,898
株主資本合計	53,907	53,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	6
為替換算調整勘定	931	89
退職給付に係る調整累計額	194	181
その他の包括利益累計額合計	1,136	277
純資産合計	55,043	54,067
負債純資産合計	77,216	73,367

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）
売上高	21,485	21,330
売上原価	15,022	14,558
売上総利益	6,463	6,771
販売費及び一般管理費		
運搬費	650	580
製品保証引当金繰入額	140	170
貸倒引当金繰入額	18	-
債務保証損失引当金繰入額	-	21
役員報酬	53	62
給料及び手当	341	366
賞与引当金繰入額	34	29
退職給付費用	2	3
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
その他	666	683
販売費及び一般管理費合計	1,910	1,921
営業利益	4,553	4,849
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	0	0
為替差益	376	-
その他	12	14
営業外収益合計	401	21
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	423
デリバティブ評価損	23	-
その他	3	13
営業外費用合計	28	438
経常利益	4,925	4,432
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
税金等調整前四半期純利益	4,925	4,437
法人税、住民税及び事業税	1,753	1,202
法人税等調整額	69	379
法人税等合計	1,823	1,582
四半期純利益	3,102	2,854
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,102	2,854

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	3,102	2,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△4
為替換算調整勘定	△223	△841
退職給付に係る調整額	△6	△12
その他の包括利益合計	△224	△858
四半期包括利益	2,878	1,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,878	1,996
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,250,000株の取得を行いました。この取得により、自己株式が1,894百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、1,898百万円となりました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年4月18日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年5月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	7,010	10,084	3,558	525	306	21,485	—	21,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,260	0	15	16	273	12,566	△12,566	—
計	19,270	10,084	3,574	542	580	34,052	△12,566	21,485
セグメント利益	4,061	580	219	4	18	4,884	△330	4,553

(注) 1. セグメント利益の調整額△330百万円には、セグメント間取引消去△55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	7,627	9,878	2,734	848	240	21,330	—	21,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,444	—	28	1	269	12,743	△12,743	—
計	20,072	9,878	2,762	849	510	34,073	△12,743	21,330
セグメント利益	3,380	691	102	44	18	4,236	612	4,849

(注) 1. セグメント利益の調整額612百万円には、セグメント間取引消去923百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。